The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	大学と提携した派遣業務とリスクマネジメント ：日・中・韓・台の比較を通して
Author(s)	松田, 晴子
Citation	GLOCOLブックレット. 2014, 13, p. 63-64
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/50056
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【第2章】

海外派遣支援団体の経験から

2-3
大学と提携した派遣業務とリスクマネジメント
日・中・韓・台の比較を通して

松田晴子
SAFスタディ・アブロード・ファウンデーション　SAF日本事務局副ディレクター

アメリカのインディアナポリスに本部を置くSAFスタディ・アブロード・ファウンデーション（以下SAFとする）では、日本・韓国・中国・台湾の大学と提携を組み、1学期・1年間の派遣留学プログラムを運営している。SAFのサポート体制は、アメリカ本部が主に留学先大学への出願手続きおよび留学中のサポート・サービスを提供し、アジア各国のSAF事務局が、留学派遣元大学との連携、留学前・帰国後の学生サポート・サービスを提供している。また、北米以外に留学する学生の留学中のサポートについては、イギリスおよびアイルランド、オーストラリアおよびニュージーランド、スペイン、ドイツ、フランス、スイス、中国、韓国にStudent Liaison Officers（SLOs）を設置し、担当スタッフが日々の学生ケアに当たっている。SAF留学プログラムの運営におけるリスク管理体制を考えるにあたっては、各ステークホルダーであるSAF⇔留学先大学およびSAF⇔派遣元大学／学生・保護者の関係を考慮する必要がある。また、リスク管理の現状に関して、アジア4ヵ国にオフィスを持つ強みより、各国の特徴について紹介したい。

SAF留学プログラムの運営を通して、日本および韓国・中国・台湾のリスク管理の意識は大きく異なると感じている。韓国では、学生および保護者がプログラム参加において最も気にする項目は、大学の世界ランキングと費用であり、留学中のリスク管理体制に関する質問はほとんど寄せられることが無い。また、韓国の大学の留学中のリスク管理の意識としては、保険加入の義務付け等の措置はしているものの、学生の危機管理に関しては留学先大学のサポート体制がいかに充実しているかが重要であり、留学先大学に期待するところが大きくなっている。中国では、学生のSAF留学のモチベーションは、主にキャリアや人生の成功に向けた確実な布石を置くことであり、海外大学院への進学を視野に入れた1学

期・1年留学をすることが多い。中国の大学では、1年間の派遣プログラムに参加する学生に対し、派遣元大学の責任からは外れることに同意・署名をする契約書を用意していることが多い。従って中国の大学にとって、SAFアメリカ本部およびSLOsによる学生サポートや留学中のリスク管理はとても体制が整っていると魅力を感じるようである。台湾における大学の対応は中国と同様であるものの、学生や保護者のサポートに対する期待は異なっており、SAF留学中にどのようなサポートが得られるのかについて期待値が高いのが特徴のようである。

日本においては、大学および学生・保護者のリスク管理に対する意識は他のアジア3ヶ国と異なると感じている。日本の多くのメンバー大学では、SAFと包括的な全学協定を結んでいるものの、SAFプログラムは学生が任意で選択する外部プログラムであり、留学中のリスク管理の責任は主にSAFおよび学生にあると解釈する事が多い。その一方で、危機的事態の発生時に大学の責任を問われるリスクや主にメディアに対する対応を懸念するケースが増えつつあると感じている。学生や保護者は、留学中のSAFのサポート・サービスに対する期待値が高く、他のアジアの学生と比較するとお客様意識が高いと言えるだろう。これはおそらく、大学主催のプログラムではなく外部の私費留学プログラムに直接申し込んでいるという意識の表れなのではないかと感じている。

今後、日本では、政府の方針に基づき海外留学派遣数を増加させる傾向にあるため、外部機関／団体と連携した派遣プログラムの開発を模索する大学が増加するのではないかと思う。それに伴い、日本の大学には外部提携機関／団体と連携したリスク管理体制の確立についてより積極的に検討して頂きたいと感じる。具体的には、外部提携機関／団体と連携した緊急連絡体制の確立やトラブルが発生した際に大学が介入するレベル等を明記したガイドラインの制定、学部間等を含め様々なプログラムを通して留学をしている全学生の基本情報の把握と情報管理の一本化等である。特に外部機関／団体のプログラムを通して在籍扱いで留学する学生のリスク管理に関しては、大学の責任を問われる可能性が高く、危機的事態を想定した外部機関／団体との調整が今後ますます重要であると感じる。